

株式会社ダイフク <6383>

平成 31 年 3 月期 第 2 四半期

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

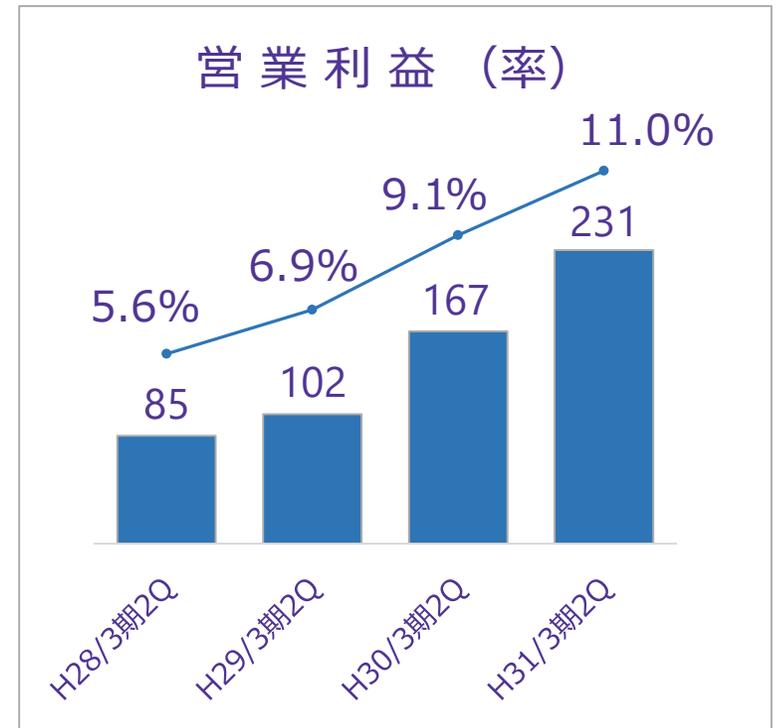
## 決算説明資料

2018 年 11 月 9 日



- ✓ 受注高：半導体工場、流通業向けの大型案件がけん引
- ✓ 売上高：豊富な受注残をベースに順調に推移
- ✓ 営業利益：単体の増収と収益力向上、東アジア現地法人の好業績により順調に増加

(億円)



(億円)

	平成30/3期2Q	平成31/3期2Q 実績	対前年 同期比
受注高	2,667.1	<b>2,698.3</b>	+1.2%
売上高	1,841.5	<b>2,107.1</b>	+14.4%
営業利益	167.1	<b>231.1</b>	+38.3%
経常利益	174.3	<b>237.5</b>	+36.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	122.3	<b>217.9</b>	+78.2%
包括利益	139.0	<b>190.6</b>	+37.1%

1株当たり四半期純利益	100.45円	<b>173.31円</b>
為替レート（1US\$当たり）	112.12円	<b>108.52円</b>

- ✓ 営業利益、経常利益は前年同期比40%弱の増益
- ✓ 純利益には持分法適用関連会社Knapp社の株式売却益69億円を含む

(億円)

	受注高 (外部顧客への受注高)		売上高 (外部顧客への売上高)		セグメント利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益)	
	平成30/3期2Q	平成31/3期2Q	平成30/3期2Q	平成31/3期2Q	平成30/3期2Q	平成31/3期2Q
ダイフク	1,188.7	<b>1,216.0</b>	823.5	<b>929.7</b>	90.8	<b>181.8</b>
コンテック	76.4	<b>84.5</b>	76.3	<b>78.2</b>	4.1	<b>5.7</b>
DNAHC <sub>※1</sub>	755.9	<b>632.7</b>	480.3	<b>409.6</b>	15.0	<b>17.5</b>
CFI <sub>※2</sub>	139.3	<b>230.5</b>	98.8	<b>156.7</b>	7.1	<b>15.6</b>
DPM <sub>※3</sub>	63.0	<b>59.3</b>	55.5	<b>54.2</b>	0.0	<b>▲0.1</b>
その他	443.7	<b>475.0</b>	313.3	<b>423.8</b>	6.6	<b>18.8</b>
連結調整等	-	-	<b>▲6.4</b>	<b>54.6</b>	<b>▲1.5</b>	<b>▲21.3</b>
合計 (調整後)	2,667.1	<b>2,698.3</b>	1,841.5	<b>2,107.1</b>	122.3	<b>217.9</b>

✓ ダイフク：売上の増加と原価改善、特別利益計上により大幅増益

✓ DNAHC：受注遅れが影響するも、利益面は改善傾向

✓ CFI：新規セグメント。半導体工場への活発な設備投資を受け業績は順調

※1 DNAHC = Daifuku North America Holding Company

※2 CFI = Clean Factomation, Inc. → 韓国にある100%子会社。主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを納入

※3 DPM = 株式会社ダイフクプラスモア

(億円)

	平成30年 3月期期末	平成31年 3月期2Q	増減額
<b>流動資産</b>	2,860.8	<b>3,093.3</b>	+232.4
現金及び預金	851.6	<b>976.8</b>	+125.2
売上債権	1,631.0	<b>1,651.8</b>	+20.8
たな卸資産	270.3	<b>365.1</b>	+94.7
その他	107.8	<b>99.5</b>	▲8.3
<b>固定資産</b>	869.2	<b>795.6</b>	▲73.5
有形固定資産	352.5	<b>345.4</b>	▲7.1
無形固定資産	140.3	<b>131.1</b>	▲9.2
のれん	87.9	<b>80.0</b>	▲7.8
その他	52.4	<b>51.0</b>	▲1.3
投資その他の資産	376.3	<b>319.1</b>	▲57.2
<b>資産合計</b>	3,730.1	<b>3,889.0</b>	+158.9

	平成30年 3月期期末	平成31年 3月期2Q	増減額
<b>流動負債</b>	1,487.8	<b>1,516.9</b>	+29.0
仕入債務	692.7	<b>671.0</b>	▲21.7
短期借入金・社債	199.6	<b>223.3</b>	+23.7
その他	595.4	<b>622.4</b>	+27.0
<b>固定負債</b>	327.4	<b>323.7</b>	▲3.7
長期借入金・社債	180.0	<b>179.0</b>	▲1.0
その他	147.4	<b>144.7</b>	▲2.7
<b>負債合計</b>	1,815.3	<b>1,840.6</b>	+25.2
<b>株主資本</b>	1,814.5	<b>1,976.0</b>	+161.4
資本金	318.6	<b>318.6</b>	-
利益剰余金	1,296.5	<b>1,457.9</b>	+161.3
その他	199.3	<b>199.4</b>	+0.1
その他の包括利益累計額	64.2	<b>34.0</b>	▲30.1
非支配株主持分	35.9	<b>38.3</b>	+2.3
<b>純資産合計</b>	1,914.7	<b>2,048.4</b>	+133.6
<b>負債純資産合計</b>	3,730.1	<b>3,889.0</b>	+158.9

✓ 総資産：158億円増加

(主な要因)

現金及び預金が増加

✓ 負債：25億円増加

(主な要因)

流動負債のうち短期借入金・社債、その他のうち未成工事受入金が増加

✓ 純資産：133億円増加

(主な要因)

利益剰余金が161億円増加

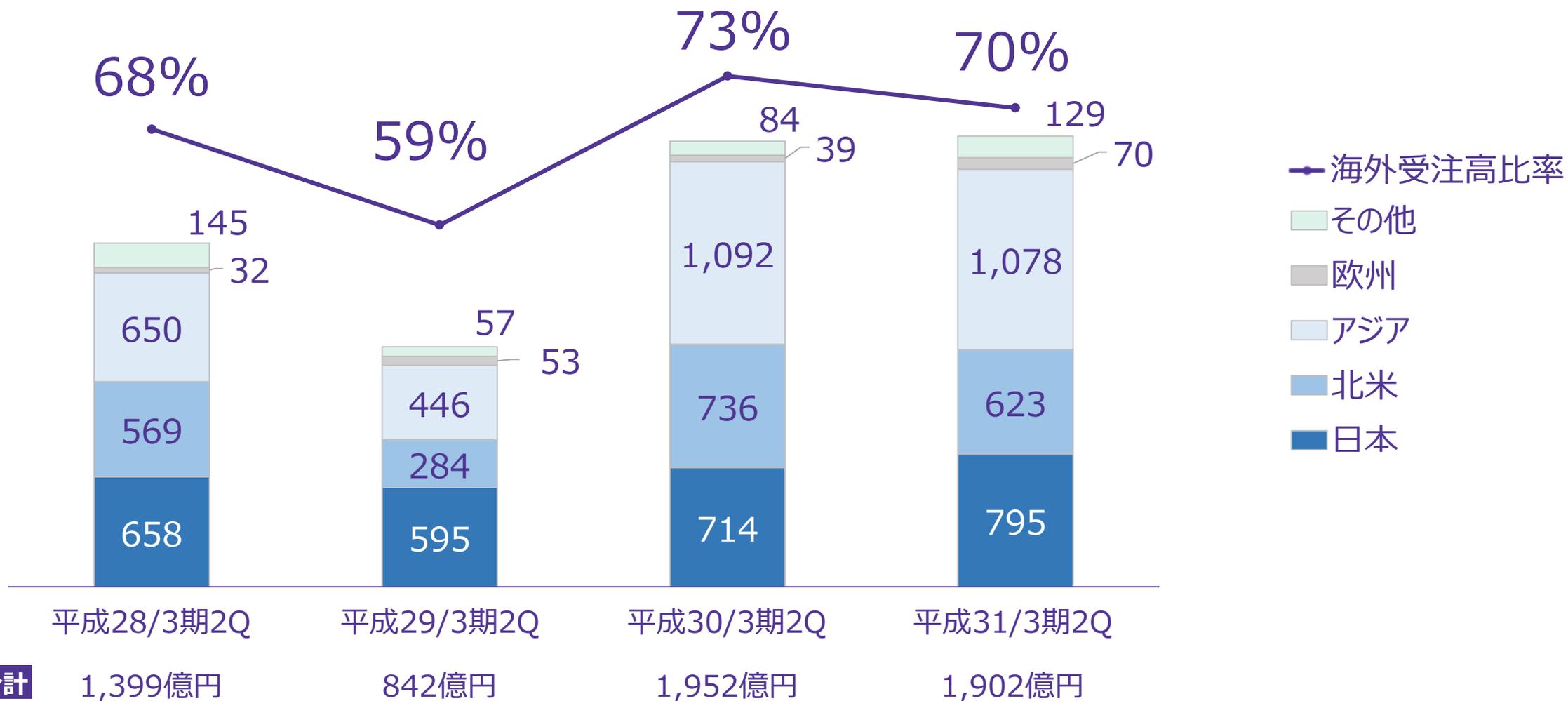
(億円)

業種	受注高				売上高			
	平成30/3期2Q		平成31/3期2Q		平成30/3期2Q		平成31/3期2Q	
	受注高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自動車および自動車部品	362.1	13.6%	<b>368.3</b>	<b>13.7%</b>	344.1	18.7%	<b>304.3</b>	<b>14.4%</b>
エレクトロニクス	1,082.7	40.6%	<b>1,092.5</b>	<b>40.5%</b>	657.3	35.7%	<b>936.7</b>	<b>44.5%</b>
商業および小売業	421.9	15.8%	<b>414.3</b>	<b>15.4%</b>	346.8	18.8%	<b>300.2</b>	<b>14.2%</b>
運輸・倉庫	82.3	3.1%	<b>245.5</b>	<b>9.1%</b>	96.0	5.2%	<b>116.4</b>	<b>5.5%</b>
機械	30.5	1.1%	<b>66.4</b>	<b>2.5%</b>	31.2	1.7%	<b>40.3</b>	<b>1.9%</b>
化学・薬品	71.3	2.7%	<b>75.2</b>	<b>2.8%</b>	70.0	3.8%	<b>65.8</b>	<b>3.1%</b>
食品	58.1	2.2%	<b>41.6</b>	<b>1.5%</b>	63.4	3.4%	<b>56.4</b>	<b>2.7%</b>
鉄鋼・非鉄金属	23.9	0.9%	<b>32.3</b>	<b>1.2%</b>	16.0	0.9%	<b>17.6</b>	<b>0.8%</b>
精密機器・印刷・事務機	46.1	1.7%	<b>53.3</b>	<b>2.0%</b>	21.8	1.2%	<b>29.8</b>	<b>1.4%</b>
空港	301.0	11.3%	<b>220.8</b>	<b>8.2%</b>	135.8	7.4%	<b>152.7</b>	<b>7.2%</b>
その他	186.9	7.0%	<b>87.4</b>	<b>3.1%</b>	58.6	3.2%	<b>86.5</b>	<b>4.3%</b>
合計	2,667.1	100.0%	<b>2,698.3</b>	<b>100.0%</b>	1,841.5	100.0%	<b>2,107.1</b>	<b>100.0%</b>

✓ 受注高：自動車および自動車部品、エレクトロニクス、商業および小売業ともに堅調

✓ 売上高：エレクトロニクスがけん引

(億円)



海外合計

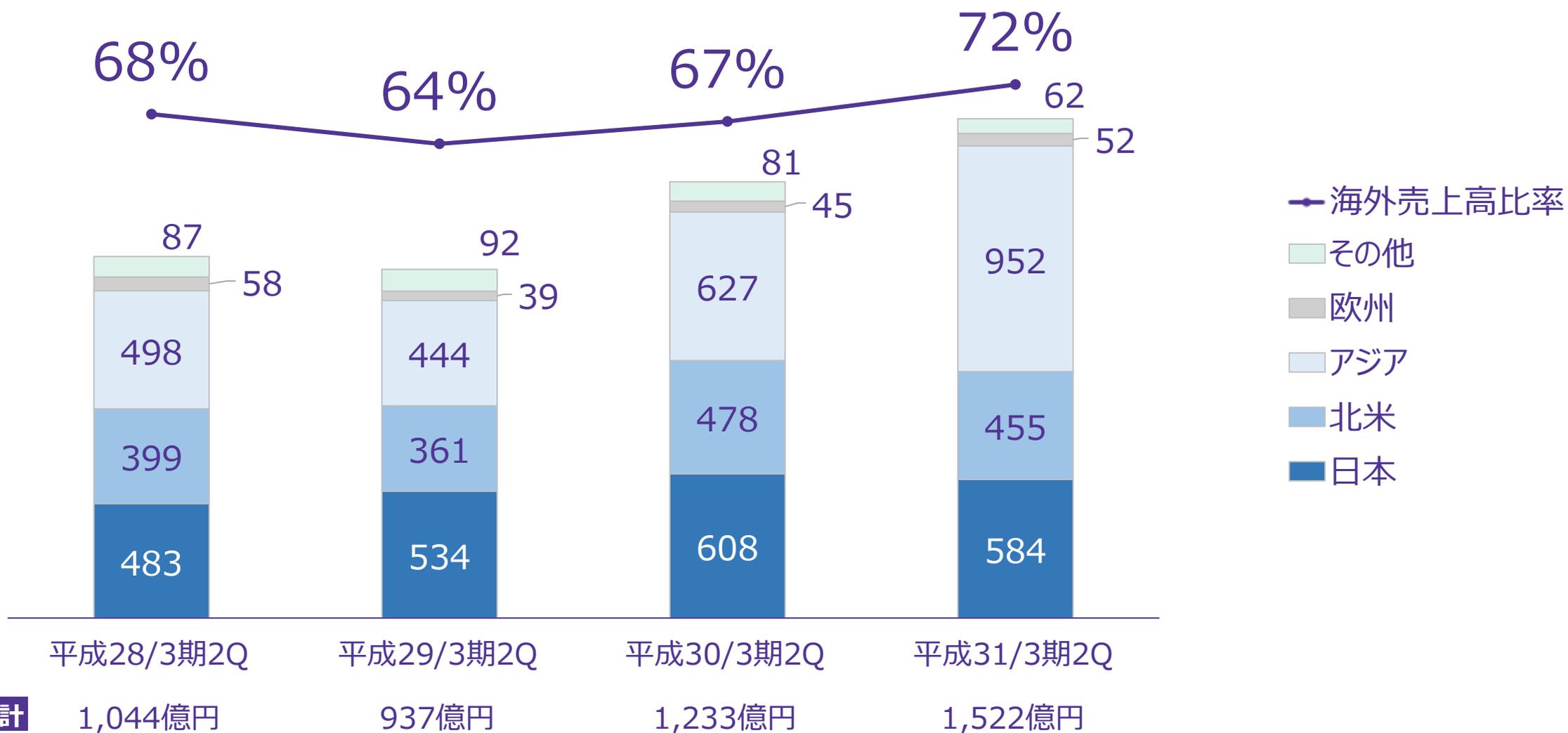
(億円)

地域	国名	平成28/3期2Q		平成29/3期2Q		平成30/3期2Q		平成31/3期2Q	
		受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
日本		658.1	32.0%	595.9	41.4%	714.7	26.8%	<b>795.7</b>	<b>29.5%</b>
海外		1,399.4	68.0%	842.9	58.6%	1,952.4	73.2%	<b>1,902.5</b>	<b>70.5%</b>
	北米	569.6	27.7%	284.7	19.8%	736.2	27.6%	<b>623.9</b>	<b>23.1%</b>
	アジア	650.9	31.6%	446.9	31.1%	1,092.4	41.0%	<b>1,078.3</b>	<b>40.0%</b>
	中国	299.2	14.5%	200.7	14.0%	661.9	24.8%	<b>561.3</b>	<b>20.8%</b>
	韓国	201.5	9.8%	121.8	8.5%	283.8	10.7%	<b>310.3</b>	<b>11.5%</b>
	台湾	88.7	4.3%	89.5	6.2%	95.8	3.6%	<b>140.6</b>	<b>5.2%</b>
	その他	61.4	3.0%	34.8	2.4%	50.7	1.9%	<b>66.0</b>	<b>2.5%</b>
	欧州	32.8	1.6%	53.8	3.7%	39.0	1.5%	<b>70.8</b>	<b>2.6%</b>
	中南米	73.3	3.6%	11.0	0.8%	30.6	1.1%	<b>73.8</b>	<b>2.7%</b>
	その他	72.5	3.5%	46.2	3.2%	54.0	2.0%	<b>55.6</b>	<b>2.1%</b>
合計		2,057.5	100.0%	1,438.9	100.0%	2,667.1	100.0%	<b>2,698.3</b>	<b>100.0%</b>

✓ 国内の受注が全体をけん引。韓国も好調

✓ 北米は前年同期に空港向けが集中、中国は液晶設備投資が減少

(億円)



海外合計

(億円)

地域	国名	平成28/3期2Q		平成29/3期2Q		平成30/3期2Q		平成31/3期2Q	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本		483.8	31.7%	534.9	36.3%	608.5	33.0%	<b>584.1</b>	<b>27.7%</b>
海外		1,044.0	68.3%	937.6	63.7%	1,233.0	67.0%	<b>1,522.9</b>	<b>72.3%</b>
	北米	399.7	26.2%	361.2	24.5%	478.9	26.0%	<b>455.0</b>	<b>21.7%</b>
	アジア	498.8	32.6%	444.2	30.2%	627.4	34.1%	<b>952.9</b>	<b>45.2%</b>
	中国	151.5	9.9%	137.0	9.3%	258.7	14.1%	<b>508.3</b>	<b>24.1%</b>
	韓国	178.5	11.7%	132.3	9.0%	235.9	12.8%	<b>307.9</b>	<b>14.6%</b>
	台湾	112.1	7.3%	124.0	8.4%	90.2	4.9%	<b>63.1</b>	<b>3.0%</b>
	その他	56.6	3.7%	50.7	3.5%	42.4	2.3%	<b>73.4</b>	<b>3.5%</b>
	欧州	58.2	3.8%	39.2	2.7%	45.0	2.4%	<b>52.7</b>	<b>2.5%</b>
	中南米	16.8	1.1%	15.3	1.0%	30.5	1.7%	<b>24.2</b>	<b>1.1%</b>
	その他	70.2	4.6%	77.5	5.3%	51.0	2.8%	<b>38.0</b>	<b>1.8%</b>
合計		1,527.9	100.0%	1,472.6	100.0%	1,841.5	100.0%	<b>2,107.1</b>	<b>100.0%</b>

✓ 海外売上高比率が72%に

✓ アジアが45%以上を占める

✓ 中国は前年同期比で倍増し、韓国も好調

(億円)

(対売上高比率)

28% 29% 25% 23%

428

431

454

491

平成28/3期2Q

平成29/3期2Q

平成30/3期2Q

平成31/3期2Q

対前年  
成長率

15%

1%

5%

8%

円高の影響

✓ 売上高および対前年成長率ともに向上

※サービス売上高

納入したシステム・製品を対象にした、保守・メンテナンス、リニューアル、改造工事などによる売上高

# 平成31年3月期通期業績予想 (連結)

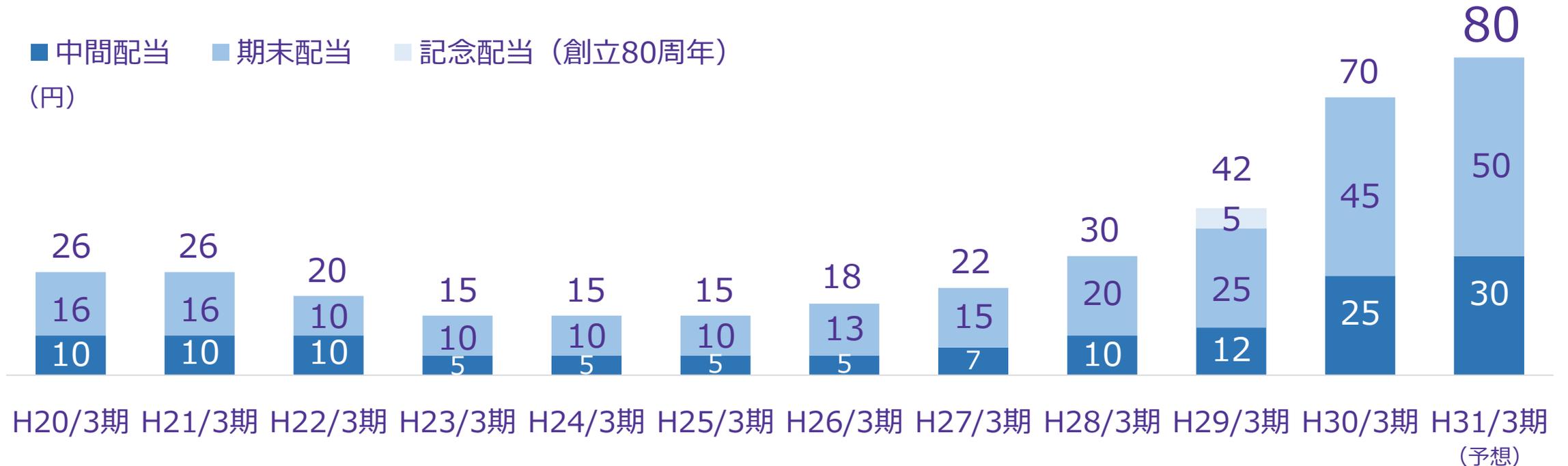
(億円)

	H30/3期 通期	H31/3期通期 (予想)				対前年 同期比
		5/11 公表	8/8 公表	11/9 修正公表		
受注高	4,879.7	4,900	5,100	<b>5,300</b>	+8.6%	
売上高	4,049.2	4,600	4,700	<b>4,700</b>	+16.1%	
営業利益	399.2	460	480	<b>520</b>	+30.2%	
経常利益	411.0	467	487	<b>529</b>	+28.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	290.0	315	325	<b>350</b>	+20.7%	
1株当たり当期純利益	235.62円	250.44円	258.38円	<b>278.25円</b>	-	

✓ 受注・利益を上方修正

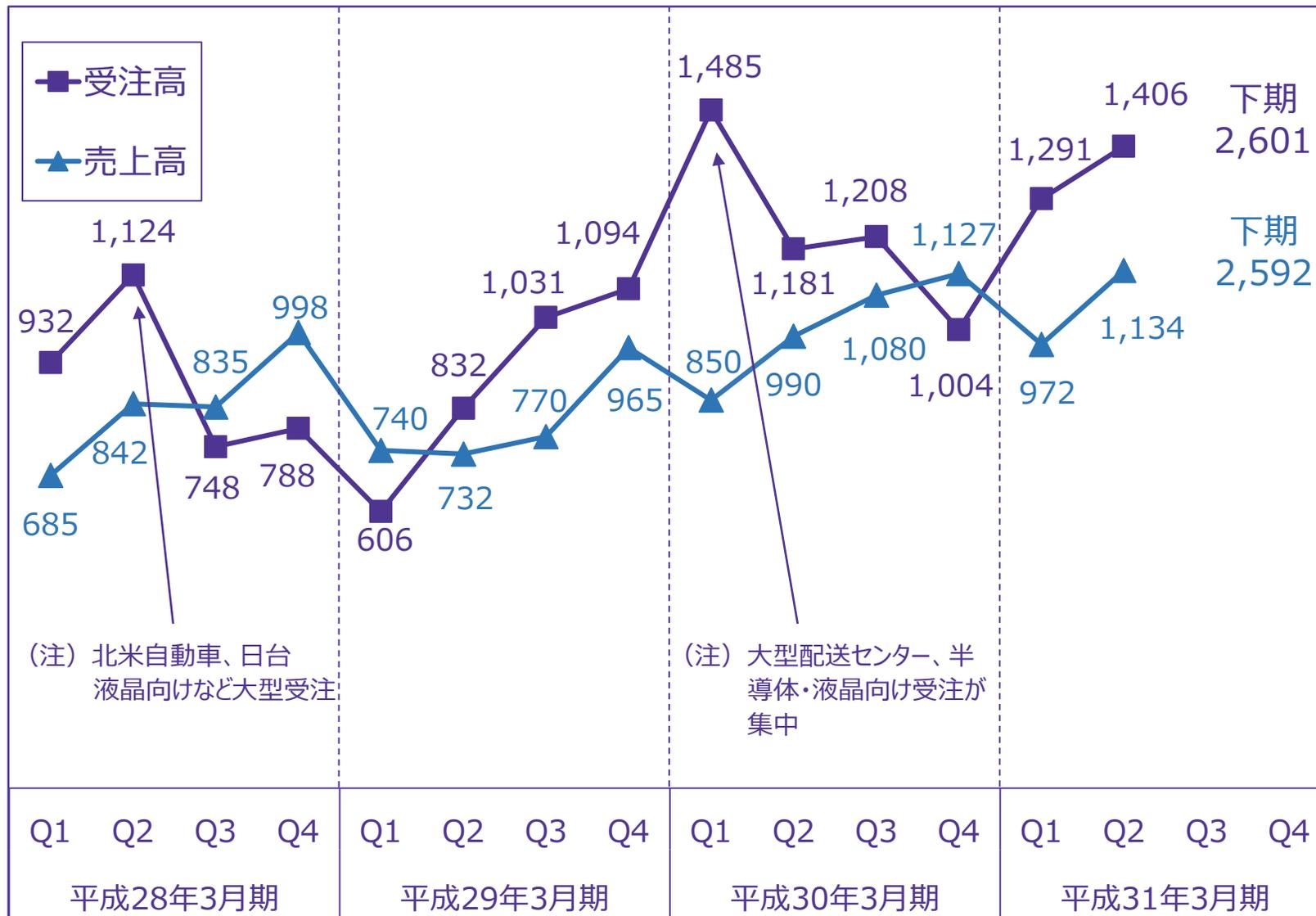
## 年間配当予想を過去最高の80円へ

「連結配当性向30%」を目指す方針に基づき、中間配当を8月8日公表予想から5円引き上げ、30円としました。これに伴い、年間配当は80円を予定しています。

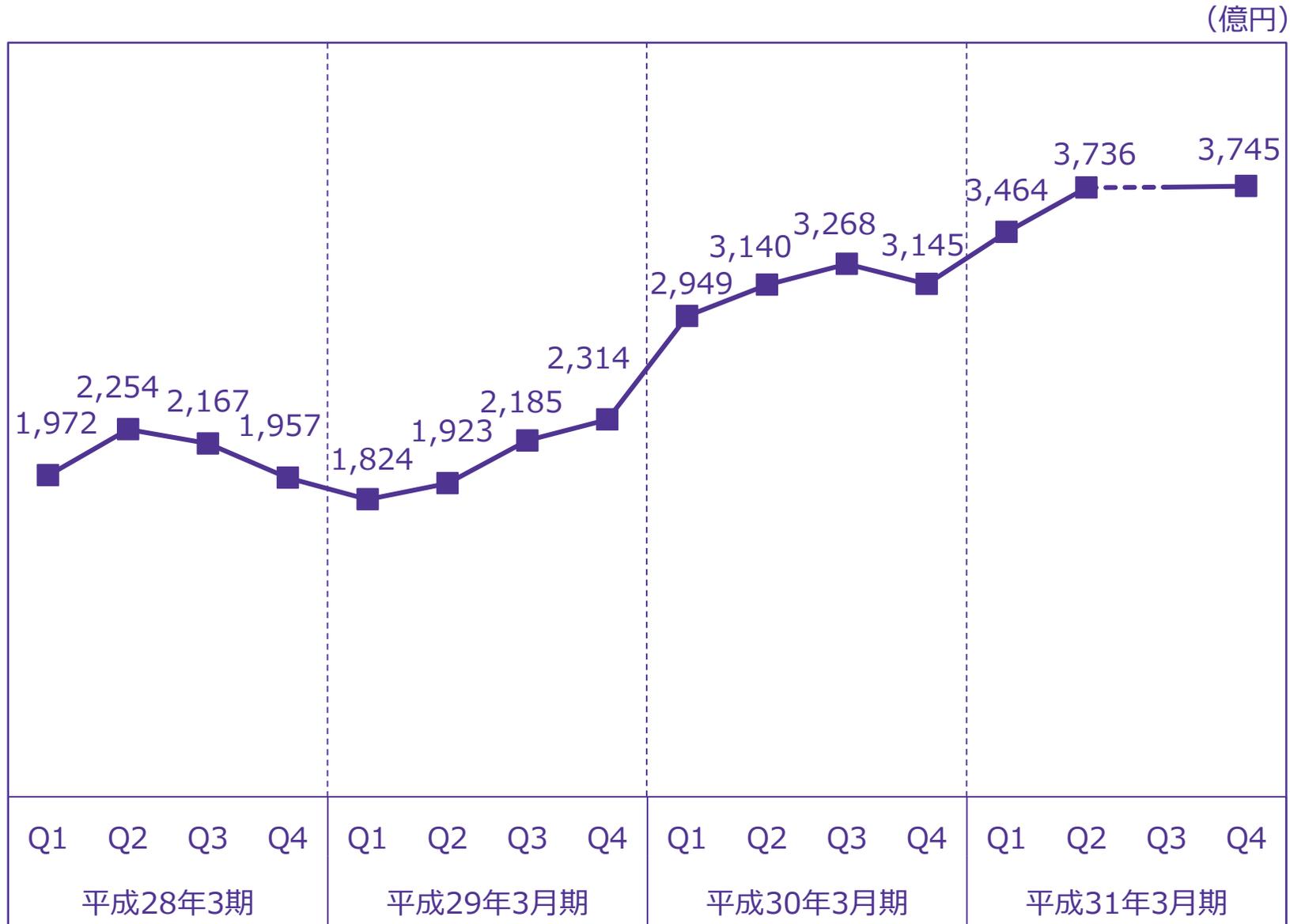


# 受注高、売上高の四半期ごとの推移

(億円)



- ✓ Q2受注高は過去2番目の高水準、売上高は過去最高
- ✓ 下期受注高・売上高ともに過去最高となる見通し



✓ 今期末受注残は3,745億円、前期末から600億円増加する見込み

## 株式会社ファーストリテイリングと「戦略的グローバルパートナーシップ」を構築

当社と株式会社ファーストリテイリングは、中長期的・包括的な物流に関するパートナーシップ合意書を10月9日に締結しました。両社の豊富な知識と経験により、お客様のお手元に商品がより早くお届けできるよう、物流の状況を的確に把握し、革新的で画期的な物流システムを構築してまいります。



東京都・有明にある物流倉庫併設の「UNIQLO CITY TOKYO」での記者会見

## 国際物流総合展2018で空港向けシステムを展示

9月11日から4日間、東京ビッグサイトで行われた「国際物流総合展 2018」に出展。当社は国際線ターミナルを模したブースにて、第4のコア事業をめざすATec事業部門の最新型セルフ手荷物チェックインシステム（SBD）を出展。期間中、プレゼンテーションや実機操作のデモンストレーションのほか、4Dシアターでは手荷物が航空機に運び込まれるまでの仮想空間を体験いただきました。



国際空港をイメージしたブースでセルフ手荷物チェックインを模擬体験する来場者



5.8m×11.3mの大型スクリーンと専用シートを配置した4Dシアター

## 米国に新工場を建設、生産能力増強へ

米国子会社のWynright Corporationがインディアナ州ホバート市に新工場を建設し、既存の2工場を新工場に集約・統合します。新工場建設により同社の生産能力は従来の約2倍となります。今秋に着工、2019年末より一般製造業・流通業向けシステムの製造を開始する予定です。



完成イメージ

# DAIFUKU

## Always an Edge Ahead

---

### 将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コスト上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。